



## 村岡典嗣「停年制疑義」について

著者	本村 昌文
雑誌名	東北大学史料館紀要
巻	4
ページ	64-74
発行年	2009-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/39856">http://hdl.handle.net/10097/39856</a>

## 村岡典嗣「停年制疑義」について

本 村 昌 文

### はじめに

村岡典嗣（明治17年・1884～昭和21年・1946）は、日本思想史という学問の成立において、重要な役割を果たした人物として知られている。こうした村岡の評価は、たとえば明治44年（1911）に刊行された『本居宣長』において、村岡がいわゆる文献学的方法を取り入れ、本格的な学問として日本思想史学を成立させていったところに代表されるといってよい<sup>(1)</sup>。これまでの研究も、以上の村岡の提唱した研究方法をはじめ、神道・国学などの個別研究を中心とした日本思想史という学問分野に関わるものに集中していたといえる<sup>(2)</sup>。

ところで、村岡は大正13年（1924）4月25日に東北帝国大学法文学部教授に任命され、文化史学第1講座の担任となった<sup>(3)</sup>。以降、昭和21年（1946）3月31日に教授職を退くまで、およそ22年間、東北帝国大学をはじめ、東京帝国大学・京都帝国大学・九州帝国大学などにおいて日本思想史関係の講義を行い、日本思想史関係の論文・著作を発表し、また昭和4年9月10日～昭和12年11月30日の間は附属図書館長に在任していた。村岡は日本思想史研究を深化させていく一方で、東北帝国大学教授としていかなる足跡を残したのであろうか。たとえば、文化史学第1講座の担任として、村岡は学生にいかなる教育を行っていたのであろうか。附属図書館長として具体的にはどのような仕事をしていたのであろうか。従来の研究において、こうした日本思想史研究とは無縁にみえる村岡の諸活動には、ほとんどスポットがあてられることはなかった<sup>(4)</sup>。以上のような側面に目を向けてみることは、村岡研究を深化させていくのみならず、東北帝国大学の歴史の一端を明らかにすることにもつながっていく。

附属図書館長在任中、村岡は評議会に19回出席している。評議会とは、「帝国大学令」によれば、「学部ニ於ケル学科ノ設置及廃止」・「講座ノ設置及廃止ニ付諮詢シタル事項」・「大学部内ノ制規」・「其ノ他文部大臣又ハ帝国大学総長ノ諮詢シタル事項」を審議する機関であり、各学部長および各学部の教授2名以内から構成される帝国大学の管理・運営の方針を決定する組織であった<sup>(5)</sup>。

東北帝国大学の附属図書館長は、評議会において、各部局の概算要求の決定と施行予算要求の決定に関する議題があるときに列席することが認められていた<sup>(6)</sup>。表1の通り、村岡が出席した評議会では、主に附属図書館の当該年度の予算配当、翌年度の概算要求に関する議題があがっている。その中で注目されるのが、昭和11年4月21日、5月12日、5月19日の評議会である。この評議会では、「事務職員増俸及定年ニ関スル件」が議題となっている<sup>(7)</sup>。この議題は3月24日の評議会にはじめて提出され、4月21日、5月12日の評議会での検討を経て、5月19日の評議会において結論がまとめられた。3月24日の評議会には評議委員に加え、石原寅次郎金属材料研究所長が議題に関係する者として列席が認められたが、村岡は呼ばれていなかった。しかし、4月21日の評議会では、村岡は議題に関係する人物として石原金属材料研究所所長とともに列席している。そのときの様子が、『評議会議事録』には以下のように記されている。

表1 村岡典嗣の出席した評議会とその議題

開催年月日	議題	開催年月日	議題
S5・4・22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授定年制施行に関する件</li> <li>・学内に銅像等建設に関する件</li> <li>・海外出張に関する件</li> <li>・文芸同好会・音楽同好会を解散後の本学運動倶楽部同様これを認める件</li> <li>・本学官制改正の件</li> <li>・昭和5年度予算に関する件</li> </ul>	S10・4・23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女川海洋水産化学研究所開所式に関する説明</li> <li>・電気通信研究所設置に関する件</li> <li>・昭和10年度予算配当の件</li> <li>・臨時設備費配当の件</li> <li>・開学25周年記念事業に関する件</li> <li>・評定河原運動場に関する件</li> </ul>
S5・5・20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和5年度配当予算に関する件</li> <li>・各学部所蔵欧文雑誌目録印刷の件</li> <li>・教授海外出張に関する件</li> <li>・中国人留学生の大学院・学部にも多数入学許可の件</li> <li>・農学部設置運動に関する件</li> <li>・本学倶楽部会員勧誘に関する件</li> <li>・本学所管の運動設備の使用権に関する件</li> </ul>	S10・5・21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和11年度各部局概算要求に関する件</li> <li>・学内監督に関する件</li> <li>・創立25周年記念事業に関する件</li> </ul>
S5・6・3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和6年度概算に関する件</li> <li>・銅像建設に関する件</li> <li>・受験料徴収に関する件</li> <li>・法文学部勤務会計主任不正事件に関する件</li> <li>・中国人留学生の大学院または学部入学許可の件</li> </ul>	S11・4・21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回評議会議事録に関する件（教授・助教授定年制および増俸に関する事）</li> <li>・評定河原買収に関する件</li> <li>・昭和11年度経費配当に関する件</li> <li>・文官普通分限委員会議事規則制定の件</li> <li>・外国人学生への法文学部講習会に関する件</li> <li>・転向学生入学に関する件</li> <li>・看護婦養成所規則中改正に関する件</li> <li>・評議会審議事項内規中改正に関する件</li> <li>・東北帝国大学庶務規程中改正に関する件</li> <li>・庁中取締に関する件</li> <li>・東北帝国大学通則中改正に関する件</li> <li>・事務職員増俸及び定年に関する件</li> <li>・25周年記念式挙行期日決定に関する件</li> </ul>
S6・6・2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官員欠員不補充に関する件</li> <li>・講師給の減額に関する件</li> <li>・予算に関する件</li> <li>・敷地並びに建物に関する件</li> <li>・小川記念園の件</li> <li>・特別要求予算の件</li> </ul>	S11・5・12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回会議録承認の件</li> <li>・学内公開に関する件</li> <li>・25周年記念式の件</li> <li>・事務職員の身分に関する件</li> <li>・経理状況報告の件</li> <li>・25周年記念事業のための寄付募集の件</li> <li>・教授海外派遣の件</li> <li>・構内取締の件</li> </ul>
S6・6・23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部事務分担改正の件</li> <li>・井上前総長の待遇に関する件</li> </ul>	S11・5・19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和12年度予算に関する件</li> <li>・事務職員の身分に関する件</li> </ul>
S7・6・7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和8年度概算に関する件</li> <li>・授業料未納学生に関する件</li> <li>・学生処分に関する件</li> <li>・東北地方凶作出身学生の救済に関する件</li> <li>・学生課に歯科診療所を設置するの件</li> <li>・年功加俸に関する件</li> </ul>	S11・7・21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回会議録承認の件</li> <li>・教授任用報告に関する件</li> <li>・25周年記念式委員任命報告に関する件</li> <li>・25周年記念会寄付金に関する件</li> <li>・農学研究所に関する件</li> </ul>
S7・7・13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和7年度施行予算配当案</li> <li>・海洋水産化学研究所に関する件</li> </ul>	S12・5・4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回議事録報告の件</li> <li>・教授定年の件</li> <li>・旧第二高等学校講堂に関する件</li> <li>・大学一覧に関する件</li> <li>・農学研究所創設委員に関する件</li> <li>・昭和12年度経費配当の件</li> <li>・将来における教官食堂の設置について</li> </ul>
S8・4・14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和8年度施行予算配当に関する件</li> <li>・対外為替相場変動に伴う経費不足額補充の件</li> <li>・附属医院収入不足に関する件</li> <li>・庶務課長転任の件</li> <li>・学生処分に関する件</li> <li>・松本彦七郎教授（理学部）休職に関する件</li> <li>・総長兼任教授退官の件</li> <li>・昭和6年度決算報告の件</li> </ul>	S12・5・29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回議事録の件</li> <li>・創立記念日の件</li> <li>・昭和13年度概算要求の件</li> <li>・奨学会に関する件</li> <li>・助手俸給の件</li> </ul>
S8・6・13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和9年度各部局概算要求に関する件</li> <li>・昭和7年度実施工事にに関する件</li> </ul>		
S9・4・24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・真島利行博士を名誉教授に推薦の件</li> <li>・法文学部規程説明改正の件</li> <li>・学生停学中の授業料徴収に関する件</li> <li>・昭和9年度施行予算配当の件</li> <li>・評定河原埋立地買収の件</li> </ul>		
S9・6・13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和10年度概算要求に関する件</li> <li>・停学中の授業料徴収方に関する件</li> <li>・停学期間と在学期間との関係に関する件</li> <li>・通則第27、28条改正の件</li> <li>・学内公開に関する件</li> </ul>		

最初ニ村岡図書館長ヨリ、本件ニ関シ意見ヲ述ベテヨキヤト質疑アリ。総長ヨリ充分ニ陳ベラレ度ト答へ、引続種々ノ意見交換セラレ、結局コレハ尚部局長会議ニテ評議ヲ重ネルコトニ決定<sup>(8)</sup>。

村岡の事務職員の定年制に関する発言がきっかけとなってさまざまな意見交換がなされ、最終的にこの評議会で結論が導かれることなく、部局長会議であらためて議論がなされることとなったのである。

以上のように、村岡は研究・教育のみならず、大学の管理・運営に関して意見を述べ、その方向性を左右する足跡を残していたということが出来る。本稿は、従来の研究においてほとんど注目されることのなかった村岡の事務職員の定年制に関する発言に注目し、村岡と大学の管理・運営との関わりという新たな側面に光を投げかけることを目的としている<sup>(9)</sup>。

## 1、東北帝国大学における定年制

昭和11年(1936)3月の評議会に「事務職員増俸及定年ニ関スル件」が提出される経緯、およびその議題と村岡の関わりを検討する前提として、東北帝国大学における定年制をめぐる問題について素描しておきたい<sup>(10)</sup>。

帝国大学の教職員の停年が問題となりはじめたのは、大正7年(1918)頃からである。大正7年3月12日、東京帝国大学の評議会において、帝国大学制度調査委員会が発足し、3月27日から4月30日の間、計10回の会合が開催された。そこでの検討を受けて、5月14日の評議会で「教授助教授停年制度ノ設置」が検討され、60歳を停年とすること、ただし、例外を設け教授会の議に付することが決定された。その後、停年制の実施は一時頓挫したが、大正11年3月から導入されることになった。しかし、停年制の実施に反対する者も多く、後任適任者の有無といった問題を生じさせることになった<sup>(11)</sup>。

京都帝国大学では、大正10年2月3日の評議会において「名誉教授推薦内規」を制定し、大正12年3月に教授退職に関する内規が決定された。その内容は、満60歳をもって停年とすること、勤続年数に応じた一時金支給を受けること、必要であれば教授会の同意を得て退職教授に講師を嘱託することができること、というものであった<sup>(12)</sup>。

東北帝国大学においても、大正7年頃から定年制に関する議論があったようであるが<sup>(13)</sup>、評議会における定年制に関する議題の初見は、大正14年1月27日である。しかし、具体的な審議の経過は記されておらず、詳細は不明である<sup>(14)</sup>。この評議会以後、定年制が議題に提出されるのは、昭和5年(1930)4月22日の評議会である。そこで「総長ヨリ本件〔教官の定年制のこと一筆者注〕ニ関シテハ、以前議シタルコトアレドモ成案ヲ得ス。其儘ニナリ居レリ」とあることから<sup>(15)</sup>、この時まで東北帝国大学では定年制に関する議論はなされていたが、明確な規程が定められていなかったといえる。

昭和5年4月22日の評議会では、本多光太郎金属材料研究所長が、「今年定年ニ達シタレドモ如何考ヘ置クヘキカ、研究所ノ事業並ニ研究ニ於テ差カヽレル事モアレバ、此儘ニ留任出来ルモノナラバ好都合」と発言したことがきっかけとなって、各学部長を構成員とする委員会が組織され、定年制に関する審議を行うことが決定された<sup>(16)</sup>。委員会での審議を経て、9月23日の評議会で「教授助教授停年退職内規案」が提出され、具体的な検討が行われた。その結果、

「内規案」を各学部の教授会で検討した後、評議会において「内規案」を審議・起草し、各学部の教授の投票によって最終的に決定することとなった。この「内規案」に示された主な内容は、①定年は61歳か64歳、②退官する教授、助教授には勤続年数1年につき退官当時の俸給の半額を支給（5000円以内）、③授業上必要と認められた者には講師を嘱託することができる（退職後3年まで）、④講師嘱託には当該学部在職教授の4分の3の出席で6分の5以上の賛成が必要、というものであった<sup>(17)</sup>。

昭和5年11月25日の評議会に、各部局からの意見が報告された。それをまとめたのが表2である。基本的に各学部とも定年制の導入には賛成であったが、定年の年齢については理学部・工学部・法文学部では61歳、医学部では64歳の支持者が多く、部局間で意見がわれていた。

その後、12月16日の評議会に、医学部教授会によって作成された修正案が提出された。その主な内容は、満63歳に達する日をもって退職すること、定年に達する6か月前に総長に辞表を提出することなどである<sup>(18)</sup>。以上の検討を経て、昭和6年1月20日の評議会において「教授定年退職内規案」が示された。その内容の骨子は、定年の年齢については理学部・工学部・法文学部で賛成多数を占めた61歳となり、定年となる6か月前に辞表を提出するという医学部案、定年前3年間の退職も定年制の内規に準ずるという法文学部案を加味した折衷案であった<sup>(19)</sup>。

表2 定年制内規案に対する各学部の主な意見

理学部	1、定年制を設けることについて賛成多数 2、定年の年齢に関する投票（61歳が13票、64歳が8票） 3、定年前5年程度で退職する者は、定年制の内規に準じること 4、講師嘱託に関しては、定年61歳支持者は賛成、64歳支持者は反対
法文学部	1、満61歳を定年とすること 2、定年前3年の間に退職する者は、定年制の内規に準じること 3、退職金額については、異議なし 4、講師嘱託については、評議会において決定すること
工学部	1、定年制に反対する者なし 2、定年の年齢は61歳を支持する者が多いこと 3、講師嘱託は退職後3年間を超えないという規定は削除 4、定年前に退職した者にも退職金は5000円以内にすること 5、定年制の施行時期を遅らせてほしいという者が少数いること
医学部	1、定年の年齢は、64歳を支持する者が多いこと 2、助教授には適用しないこと 3、定年以前に退職した者の退職金額も当分の間は、定年制内規に準じること 4、多数の退職者がいる場合、大学の財政がそれに対応できるか確証を得ること

この「内規案」は昭和6年3月5日の評議会の席上全学投票（教授現員数・100名、投票数・99名、賛成・94名、反対4名）で可決された。なお、票決の後に、この「内規案」の実施に関して、昭和8年4月から適用されることが追記されている。

以上のような経緯で、東北帝国大学における教官の定年制が定められたのである。

## 2、村岡典嗣の「停年制疑義」

先述したように、昭和11年（1936）4月21日の評議会において、村岡が意見を述べた「事務職員定年制及増俸ニ関スル件」という議題は、3月24日の評議会で取り上げられたものである。

この問題が浮上したのは、実は教授・助教授の定年制と増俸が引き金となっている。3月24日の評議会における世良琢磨庶務課長の説明によれば、定年制の内規によって、教授・助教授を定年退職する者に退職手当を給付することとなっているが、これを継続し、かつ現職の教授・助教授の増俸を現状のまま維持していくことが困難な状態になったというのである。教授・助教授の増俸に関しては、昭和7年2月16日の評議会において、昭和7年以降5年間の経理の予想に基づいて内規が作成されていた。そこで、昭和12年度以降の増俸の方針を定めるために、新たに調査を行った結果、教授・助教授の増俸を現状通りで行い、さらに定年退職者に退職手当を給付すると、昭和12年度以降、事務高等官・判任官は増俸しないこと、事務職員の賞与を切り下げることが必要となることが明らかになったのである。そこで、世良庶務課長は、「第一、事務職員ハ一級恩給ヲウケ得ル時期ニ達スレバ退官スルモノトシ、第二、有能ナルモノハ退官後、更ニ嘱託トシテ採用スルコトトシ、第三、早ク退官サセル為ニ、早ク昇給スルコトトシ、第四、定年ヲ満五十五歳トスル」<sup>(20)</sup> という4つの原則を立て、事務職員の俸給に関わる支出を抑えることによって、この局面を打開することを提案したのである。

以上のように、「事務職員定年制及増俸ニ関スル件」は、教授・助教授の増俸と退職手当の支給を継続させることが目的であり、事務職員の能力や仕事の効率などとはまったく無縁なところで議論がはじめられたのである。3月24日の評議会では、「右ニ関シ〔「事務職員定年制及増俸ニ関スル件」のこと一筆者注〕、二、三ノ質問ガアツタガ、本案ニ対スル反対若クハ修正ト考ヘラレル意見ハ出ナカツタ」<sup>(21)</sup> とあるように、世良庶務課長の事務職員の定年制に関する提案について、反対・修正を主張する者はいなかった。さらに、昭和11年度に退職する者に対して特別な優遇をするため、その具体案については総長に一任することが了承され、さきの4つの原則を次回の評議会に文書として配布することとなった。この段階では、評議会においては、事務職員の定年制を承認する方向でまとまっていたということができる。

4月21日の評議会に、村岡は「本日ノ議題ニ関係ガアルノデ石原金研所長及村岡附属図書館長ヲ列席セシメタ」<sup>(22)</sup> という理由で出席することになった。この評議会の出席者で、3月24日の評議会に出ていなかったのは、村岡だけであった。ということは、村岡以外の出席者は、事務職員の定年制を認める方向で一致しており、その中に村岡は投げこまれたのである。この評議会では前回示された4つの原則をもとに「内規案」が示された。その内容は以下の通りである。

#### 事務職員ノ身分並待遇ニ関スル内規案

第一條 本内規ニ於テ事務職員トハ事務官・学生主事・司書官・薬局長・技師・書記・学生主事補・司書・薬剤手・看護長・技手及助手ニシテ事務ニ従フ者ヲ謂フ

第二條 事務職員ノ初任給並増俸年限ニ関シテハ別ニ之ヲ定ム

第三條 事務職員ハ一級恩給ヲ受ケ得ルニ至リタルトキハ退官願ヲ差出スコトヲ要ス

事務職員前項ノ退官願ヲ差出サルトキハ総長ニ於テ休職ノ手續ヲナスコトヲ得

第一項ノ規定ニ依リ退官シタル判任官ニシテ其勤務状況優秀ナリシ者ハ総長之ヲ嘱託員トシテ雇傭スルコトヲ得

前項ノ嘱託員ノ月手当ハ当分ノ内恩給月額ヲ加ヘテ判任官二級俸ニ相当スル額ヲ限度トス

#### 第四條 事務職員ハ満五十五年ヲ以テ定年トス

事務職員ハ定年ニ達シタルトキハ直チニ退官願ヲ差出スコトヲ要ス

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

定年後二年内ニ恩給年限ニ達スベキ者ニシテ総長ニ於テ必要アリト認メタルトキハ特別ノ取扱ヲナスコトヲ得

#### 第五條 事務職員ノ退職手当ニ関シテハ別ニ之ヲ定ム

##### 附則

#### 第六條 本内規ハ昭和十一年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

前項ノ施行ニ依リ昭和十二年三月三十一日マデニ退官スル者ハ之ヲ左ノ如ク優遇スルコトヲ得

一、第三條第四項ニ依ル月手当ハ一級俸ニ相当スル額ヲ限度トス

二、第五條ニ依ル退職手当ハ相当増額ス<sup>(23)</sup>

この「内規案」が配布された後に、さきに述べたように、「最初ニ村岡図書館長ヨリ本件ニ関シ意見ヲ述ベテヨキヤト質疑アリ。総長ヨリ充分ニ陳ベラレ度ト答へ、引続種々ノ意見交換セラレ、結局コレハ尚部局長會議ニテ評議ヲ重ネルコトニ決定」<sup>(24)</sup>となった。この評議会で、最終的に「内規案」が承認されなかったことを考えると、村岡の発言は事務職員の定年制を見直す内容を含んでいたと推測することができる。

ここで、さきに3月24日の評議会では、この案に関して反対ないし修正意見を述べる者がいなかったということ、また3月24日の評議会に出席せず、この日の評議会にのみ出席したのは村岡だけであったことを想起してほしい。この評議会の村岡以外の出席者は、基本的に3月24日の評議会において反対・修正意見を述べておらず、事務職員の定年制を承認する方向で一致していたのである。こうしたことを考えると、村岡が「本件ニ関意見ヲ述ベテヨキヤ」と発言したことによって、事務職員の定年制が、あらためて議論し直されることになったということができる。

昭和11年5月4日・午後1時より総長室において部局長會議が開催された<sup>(25)</sup>。出席者は、本多光太郎総長、小林巖理學部長、宮城音五郎工學部長、那須省三郎醫學部長、石原讓法文學部長、石原金属材料研究所長、拔山平一電気通信研究所長、丸井清泰附属医院長、世良庶務課長・遠藤龍藏會計課長、そして村岡である。この部局長會議の記録によれば、はじめに本多総長より「事務職員定年制及増俸ニ関スル件」をどうするかという発言があり、丸山附属医院長が意見を述べた後に、村岡が「疑義文」を提出した。さらに、「但シ村岡図書館長ハ意見開陳後、評議ノ結果ニ従フベキ旨ヲ述ベテ、授業ノ為ニ二時半ヨリ退出」とあり、村岡は講義のために意見を述べて、途中退席したことがわかる。

この部局長會議において、村岡が提出した文章が「停年制疑義」である。これは4月21日の評議会で配布された内規案に関する疑問点を列挙したものである。以下にその全文を載せよう。

#### 停年制疑義 昭和一一、五、四

利害得失を十分に研究せむ為に、特に害、失について述べ

一 停年制は、本来人事行政上の権道にして、不得已必要に出づべきものならずや

- 二 停年制は、身分の終身官的に保證せられたるものに對してのみ、規定の必要あるものならずや
- 三 停年制は、法律的に定められざる限り、申合的にその効力あるべきものならずや—  
辭職願を出さぬ場合について—九参照
- 四 停年制は、除外例を許しては無意味なることなきか—原案三ノ一、四ノ二参照
- 五 停年制は、却つて無能者の為に、位地を保證する結果とならずや
- 六 停年制の、諸關係官庁に於ける狀況如何、その施行は、我大学の人事に、惡結果  
をもたらす恐れなきか—有能者を、外よりは得がたく内よりは失ふことあらしめ、  
又一般の士氣を沮喪せしめ、随つて事務能率の低下を來すことなきか、而してそは、  
昇給の進度おそきよりも甚だしきことなきか
- 七 原案三ノ二による、本官退職者の囑託員としての新雇傭は、一種特異の人事關係や、  
或は本官の人尠なてふ状態を生じ、事務上面白からぬ結果をもたらすことなきか
- 八 退官受恩給者の、囑託員としての雇傭を、大学が、停年制実施の為の方便として、  
制度的に認むるは、好ましからぬ事ならずや
- 九 停年の代償たる待遇條件は、此場合まづ具体的に規定せられ、明示せらるべき先決  
問題ならずや—原案五、六一二参照
- 一〇 原案三は、判任官の場合に於いて、壮年の有能者（或は高等官の候補者たそべきも  
の）を失ふ結果を來さずや<sup>〔ママ〕</sup>
- 一一 満五十五年と定めし理由如何
- 一二 原案六の日付後まもなき停年者、もしくは其他にして、同日付前の退官を希望する  
ものには、如何なる取扱を為すや
- 一三 図書館員には、事務職員として取扱ふにふさはしからぬ者なきや
- 一四 図書館員中には、仕事の性質上、相應の年長者を必要とするものなきや—和漢書係、  
古文書係など
- 一五 司書官にして図書館長を兼ねる場合は、如何に取扱ふか
- 一六 停年制によらざる、他の打開策を考ふること可ならずや<sup>(26)</sup>

以上の全16条の中で、まず注目したいのは、第1条である。村岡は「停年制」という制度を人事制度上の臨機応変の処置であり、やむを得ない必要性から生じるものと捉えている。村岡にとって、人事制度上、「停年制」を設けるのは常道ではなかったのである。第16条とあわせてみると、教授・助教授の退職手当と増俸を維持するために、事務職員に定年を設けるという考え方を根本的に見直し、ほかの打開策を探究することを提唱した疑問点といえる。

第5条と第6条にみられる「停年制」が能力のない者の地位を保証し、逆に有能者の放出につながるという主張もまた能力や仕事の効率などを度外視して作成された「内規案」を根本的に見直すことを促すものといえることができる。

第13条から第15条は、附属図書館長としての立場から提言されたものであり、図書館員をそのほかの事務職員と一括りに扱うことを問い直すものである<sup>(27)</sup>。

村岡が部局長会議の場に提出した「停年制疑義」は、さきの「内規案」を根本的に見直すための論点を示したものでありつつ、事務職員に限らない「停年制」自体への問題提起をも含ん



でいる。東京帝国大学では停年制導入の際に、教官より批判や反対意見が提出されているが<sup>(28)</sup>、東北帝国大学ではこうした批判・反対の動きはほとんど見られない。そうした中で、村岡が作成した「停年制疑義」は、事務職員の定年制を問題としたものであるが、東北帝国大学において定年制自体を批判的に検証する論点を示した貴重な資料といえよう。

5月4日の部局長会議における審議の結果は、5月12日の評議会で本多総長より以下のように報告された。

- A 三月二十四日及四月二十一日ノ評議会ニ提示サレタル案ノ主旨ヲ大体ニ於テ当分ノ中実施スルコトハ止ムヲ得ザルモノト認ム。
- B 但シ右ノ中年齢ノ点ニ関シテハ事務高等官及事務判任官ハ満五十五歳ヲ目安トシテ相当ノ年齢ニ達シタルトキハ之ヲ退官セシムルコトモ止ムヲ得ザルモノト認ム。
- C 右ノ方針ノ具体的施行及実施時期並ニ退官者ノ優遇方法ハ会計ノ都合モアルコト故、総長ニ一任シ度シ
- D 右ノ諸点ハ内規等トセズ、評議員、部局長ノ心持ヲ唯会議録ニ留メテ総長ノ執務参考トスルニ止メラレ度シ。<sup>(29)</sup>

この報告をみると、村岡の「停年制疑義」が提出されたとはいえ、事務職員の定年制実施はやむをえないと結論がまとまったことがわかる。この報告に関し、さまざまな意見交換がなされた『評議会議事録』に記されている。その中に村岡の発言が2つある。1つは、部局長会議でまとめられた内容を「細部ニ互リテ研究シ度キ」という理由により、次の評議会までに印刷・配布を希望するもの、もう1つは、「一級恩給ヲ受ケ得ウルニ至リタル者ヲ退官セシムル件ニ就キテハ、村岡館長ヨリ画一ニセザル様希望アリタリ」というものである。後者の見解は一律に事務職員に定年を認めるのではなく、例外を求める意を含むものである。さきにあげた「停年制疑義」の第13条から第15条とあわせて考えてみると、最後まで村岡は定年退職に該当する事務職員を一括りにすることには反対であったということがわかる。換言すれば、附属図書館長の立場から、図書館の事務職員を他の事務職員と一括りに扱い、定年制を適用することに抵抗していたということができよう。

5月19日に開催された評議会において、さきの村岡の希望通り、部局長会議でまとめられた内容が印刷・配布され、審議・修正の後、決定された。その内容は以下の通りである。

#### 記

俸給経理及事務ノ刷新ハ、本来総長ノ職務権限ニ属スルモ、実行上ノ便宜ノ為メ左ノ申合ヲナシタリ。

一、三月二十四日及四月二十一日ノ評議会ニ提出サレタル案ノ主旨ヲ当分ノ内左ノ如ク実施スルヲ適当ト認ム。

二、事務職員ノ高年者及高級者ヲ退官セシムルコト。但年齢ニ於テハ満五十五歳ヲ、又俸給ニ於テハ一級恩給ヲ受クルニ至リタルコトヲ目安トス。

特別ノ必要アルトキハ、前項ノ申合ニ拘ラズ、総長ニ於テ適宜ノ処置ヲナスコトヲ得。

三、右ノ方針ノ具体的実施及退官者ノ優遇方法ニ付テハ、会計ノ都合アルヲ以テ総長ニ一任スルコト。

四、右ハ内規トセズ、総長執務ノ参考トスルコト

以上<sup>(30)</sup>

こうして、「事務職員定年制及増俸ニ関スル件」に関する議論は、具体的実施、特別な事情による対処などは総長の裁量に一任される形で、満55歳・1級恩給を目安として事務職員を定年とすると決定された。しかし、具体的な実施等は総長に一任すること、内規として明文化しないことにより、実際に事務職員に定年制が適用・実施されるか曖昧な点を残す内容となった。これは事務職員の定年制施行に歯止めをかける決定へと変化したことを意味する。

4月21日の評議会における村岡の発言、さらには5月4日の部局長会議で提出した「停年制疑義」は、事務職員の定年制自体を根本的に見直し、内容を一新するところまでの影響力はなかった。しかし、「事務職員定年制及増俸ニ関スル件」が議題に出された3月24日の評議会では、「内規案」の原型となる世良庶務課長の案について、反対ないし修正をせまる発言がなかったこと、それを受けて4月21日の評議会で「内規案」が提出されたことを考えると、評議会において村岡が「本件ニ関シ意見ヲ述ベテヨキヤト」と質問を投げかけ、また部局長会議で「停年制疑義」を提出していなければ、「内規案」はそのまま承認されていたといえる。村岡の定年制を根本的に考えようとする考究的態度、附属図書館長という立場から図書館職員とそのほかの事務職員を一括りに扱うことへの疑義が、事務職員の定年制を無批判に承認しようとする評議会の意向に歯止めをかけたということができるとはなかろうか。

## おわりに

本稿では、これまでの村岡典嗣に関する研究で注目されることのなかった事務職員の定年制に関する発言に光をあてて、村岡と大学の管理・運営との関わりを検討してきた。

東北帝国大学では昭和初年に教授・助教授の定年制が整備されたが、その後、教授・助教授の定年に伴う退職手当と現職の教授・助教授の増俸を維持していくことが困難であるという事態が招来されることとなった。この問題が昭和11年3月24日の評議会に提出され、事務職員に定年制を設けることで、この難局を打開する案が示され、評議会ではこの案を承認する方向でまとまっていた。しかし、村岡は4月24日の評議会でこの問題に意見を投げかけ、さらには5月4日の部局長会議において「停年制疑義」という文章を提出し、事務職員の定年制を根本的に見直すための論点を提示した。評議会に出席した者が反対・修正の意見を述べておらず、村岡のみが事務職員の定年制に疑問を呈し、検討の見直しをせまったのである。村岡が部局長会議に提出した「停年制疑義」という文章は、定年制という制度の本質とその問題点を的確に抽出する考究的な態度と附属図書館長という立場から事務職員の多様性を見つめる眼差しによって記されたものといえる。

最終的には、事務職員の定年制は、村岡の意図した通りに見直されたわけではなかった。しかし、その内容は、事務職員の定年を満55歳・1級恩給受給者と規定しつつも、内規として明文化されることはなく、具体的な実施は総長に一任するというように定年制施行にブレーキをかけるものへと変更されることとなった。このような変更は、村岡が昭和11年4月21日の評議会において、意見を投げかけていなければ生じなかったということができよう。

## 【付記】

- ・引用資料には適宜句読点を付し、新字体に改めた箇所がある。
- ・引用資料中の『評議会議事録』は、東北大学史料館所蔵による。

## 【注】

- (1) たとえば、家永三郎は『本居宣長』について、「学問的な日本思想史研究の業績」としては、「おそらく最初の業績」と言っている（『日本思想史の諸問題』、齋藤書店、1948年）。
- (2) 村岡の日本思想史学に関する主な研究としては、梅沢伊勢三「村岡典嗣教授における思想史の方法―特に価値観と歴史叙述の関連について」（『日本思想史』6、1974年）、玉懸博之「村岡典嗣」（『20世紀の歴史家たち2 日本編下』、刀水書房、1999年）、田尻裕一郎「村岡典嗣と平泉澄―垂加神道の理解をめぐる一」（『東海大学文学部紀要』74、2000年）、高橋章則「村岡典嗣の「文献学」と聚書」（『季刊日本思想史』63、2003年）、畑中健二「村岡典嗣の国体論」（『季刊日本思想史』63、2003年）、高橋禎雄「村岡典嗣著増訂版『本居宣長』をめぐる二、三の問題―昭和2年自筆原稿の分析を中心に」（『近代史料研究』5、2005年）など参照。また、池上隆史氏が詳細な年譜を作成している（「村岡典嗣年譜」（1）～（4）、『日本思想史研究』34・35・37・38、2002年・2003年・2005年・2006年。また「村岡典嗣年譜―東北帝国大学文化史学第一講座着任から日本思想史学会成立まで」（上）・（下）、『年報日本思想史』2・3、2003年・2004年）。
- (3) 帝国大学に文科系の学部が設置されたのは、明治39年（1906）に京都帝国大学に文科大学が設置されて以来のことである。東北帝国大学の法文学部設置に関しては、『東北大学百年史一』第四章「法文学部の設置」（東北大学、2007年、254頁～261頁）参照。
- (4) 東北大学史料館には、村岡の講義ノート、原稿、読書ノートなどおよそ250点が「村岡典嗣文書」として所蔵されている（現在、整理・目録作成中で、近く公開の予定）。その中には、村岡の卒業論文に関する評価ノートや学生との読書会に関するノートと推測されるものがあり、彼の学生に対する教育の一端を伺い知ることができる。また、狩野文庫所蔵資料に関するノート、昭和19年～昭和20年にかけて学術研究会議第604研究班長として行っていたと考えられる共同研究に関する資料、東北帝国大学着任前に欧州留学中の日記など、これまでほとんど知られることのなかった村岡の新たな一面を見出すことができる。今後「村岡典嗣文書」をもとに、村岡の思想および活動を多方面から検討していく必要があるだろう。なお、「村岡典嗣文書」の整理・調査の成果の一端は、『季刊日本思想史』第七四号に掲載される予定である。
- (5) 『東北帝国大学一覧』（昭和4年～昭和5年）、東北大学史料館所蔵。
- (6) 昭和3年3月22日の評議会において、「東北帝国大学評議会規則」について検討され、その第五条に「附属図書館長、附属医院長、金属材料研究所長ハ第一條第一號及第二號ノ事項ヲ審議スル評議会ノ議事ニ参加ス」と定められた。第一條第一号は「各部新経費要求の決定」、第二号は「施行予算要求ノ決定」であった（『評議会議事録』）。
- (7) 「停年」・「定年」の表記について、東北帝国大学で制定された「教授定年退職内規」（昭和6年3月）では「定年」という表記が採用されている。また、昭和13年3月23日の評議会では、この「内規」にみられる「定年」の表記を「停年」に変更するか否かが検討され、「定年」のままとすることが決定されている。以上のことをふまえ、本稿では、資料名・資料からの引用、また他大学に関して言及する場合を除いて、東北帝国大学について論じる際には「定年」の表記を用いることにする。
- (8) 『評議会議事録』昭和11年4月21日
- (9) 筆者は『東北大学百年史1』第2編第5章「昭和初期の東北帝国大学」（東北大学、2007年）において、東北帝国大学の定年制および村岡典嗣の「停年制疑義」を扱った。本稿はその後に見出した資料などをもとに、東北帝国大学における定年制の展開と村岡の主張の位置づけに関して新たに捉え直したものである。
- (10) 本節の内容に関しては、注（9）拙稿もあわせて参照されたい。
- (11) 以上、東京帝国大学の停年制に関しては、『東京大学百年史』通史2（東京大学、1985年）303頁～309頁参照。

- (12) 以上、京都帝国大学の停年制に関しては、『京都大学百年史』総説編（京都大学、1998年）296頁～299頁参照。
- (13) 大正7年6月5日・6日の『大阪毎日新聞』に、東京帝国大学・京都帝国大学の停年制に加え、東北帝国大学における議論に関する記事が掲載されている。しかし、『評議会議事録』などには記録が残されておらず、具体的な議論の過程を追うことができない。
- (14) 当時の『河北新報』（大正13年11月14日）には、大正13年春に小川正孝総長が各学部にて定年制に関する意見をはかり、検討を進めていたが、退職者への手当を支給するための財源を確保することが困難であるという理由から、議論が中断しているという記事がある。
- (15) 『評議会議事録』昭和5年4月22日
- (16) 同上
- (17) 『評議会議事録』昭和5年9月23日
- (18) 『評議会議事録』昭和5年12月16日
- (19) 『評議会議事録』昭和6年1月20日
- (20) 『評議会議事録』昭和11年3月24日
- (21) 同上
- (22) 『評議会議事録』昭和11年4月21日
- (23) 同上
- (24) 同上
- (25) 『評議会議事録』昭和11年5月12日
- (26) 『評議会議事録』昭和11年7月21日
- (27) 筆者は池上隆史氏より村岡なほ子氏（村岡典嗣の長男哲氏夫人）所蔵の「停年制疑義」の写しを見せていただく機会を得た。その資料は昭和11年4月28日付のものであり、本稿で引用した5月4日付の資料よりも前に書かれている。この二つの資料はともに全16条から成り、内容はほぼ同一であるが、1条だけ相違している。5月4日付「停年制疑義」の第10条が4月28日付「停年制疑義」ではなく、かわりに第16条として「或除外例（例へば図書館員を少くも部分的に）を許すことも考へらるべきも、そはむしろ不可と思はるゝが如何」という一文がある。4月28日の段階では、村岡は図書館員といつても定年制適用の例外とはしないと主張をしていたのに対し、5月4日の「停年制疑義」ではその一文を削除して、図書館職員とほかの事務職員とを一括りに考えることに疑義を呈し、また定年制が有能な事務職員を失わせる結果となることを強調したということになる。貴重な資料の所在をご教授いただき、また写しを見せていただいた池上隆史氏にこの場を借りて謝意を表したい。
- (28) 『東京大学百年史』通史2（東京大学、1985年）303頁～309頁参照。
- (29) 『評議会議事録』昭和11年5月19日
- (30) 同上